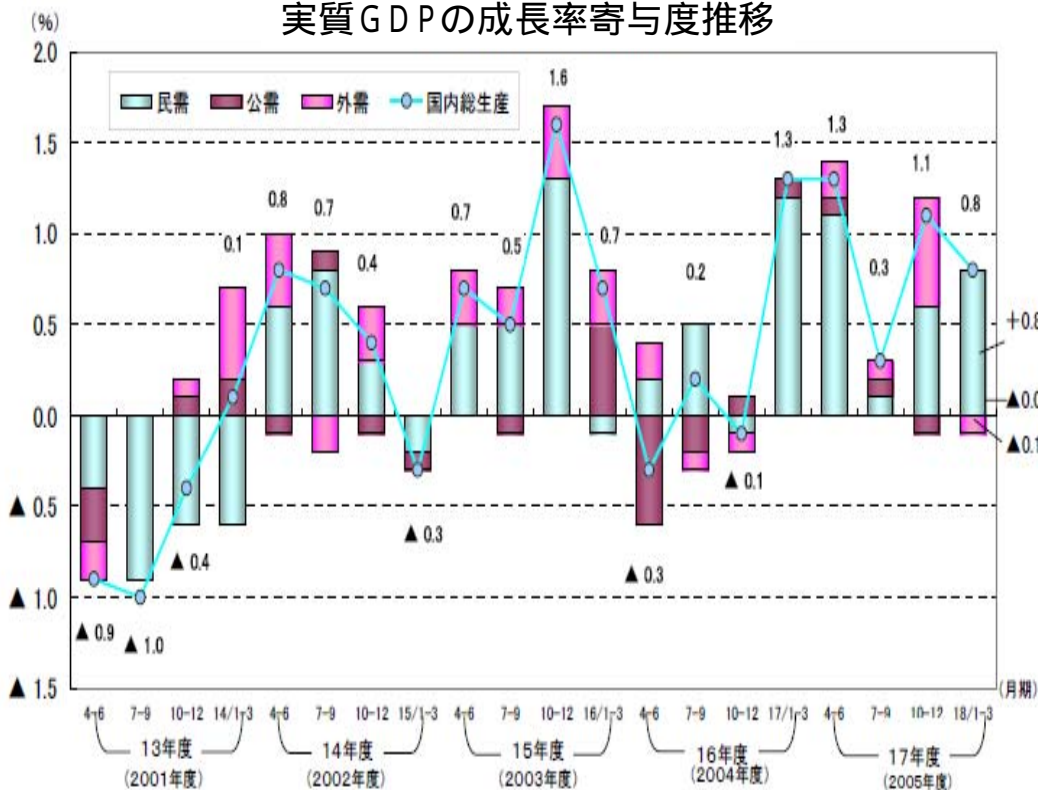


経済産業政策をめぐる現状と課題

平成18年8月1日
経済産業省

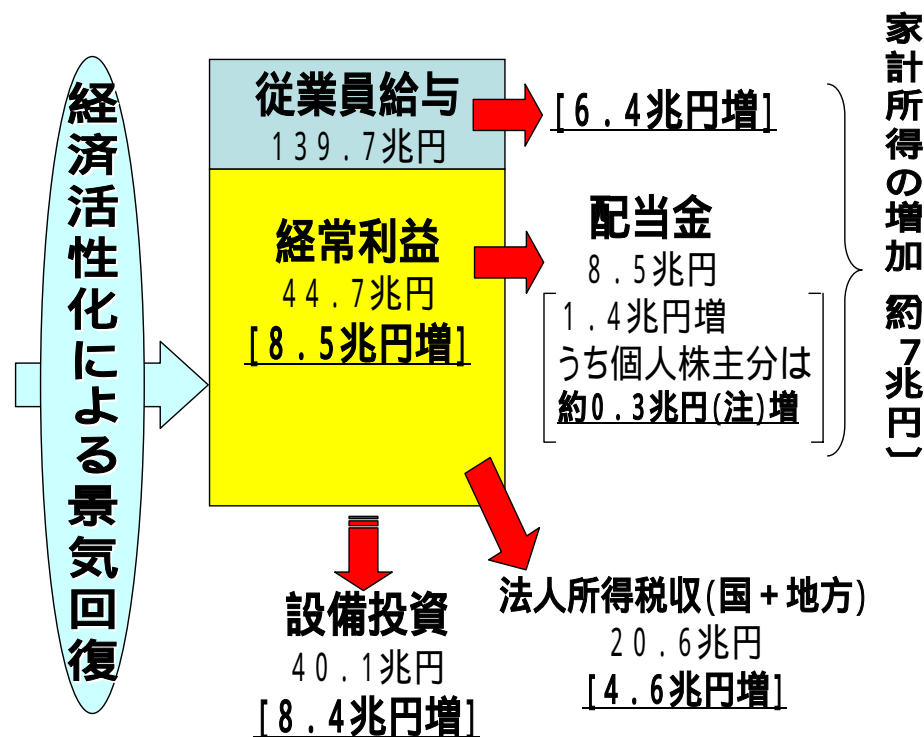
- 我が国経済は実質GDP成長率が4年連続でプラスとなるなど(02年度: +1.1%、03年度: +2.3%、04年度: +1.7%、05年度: +3.2%)、民需主導の構造改革型景気回復軌道にある。
- 景気回復に伴い、法人所得税収は、06年度には、03年度と比較して約4.6兆円も増加する見込み。

実質GDPの成長率寄与度推移



出所：内閣府

景気回復に伴う法人所得税収の増加

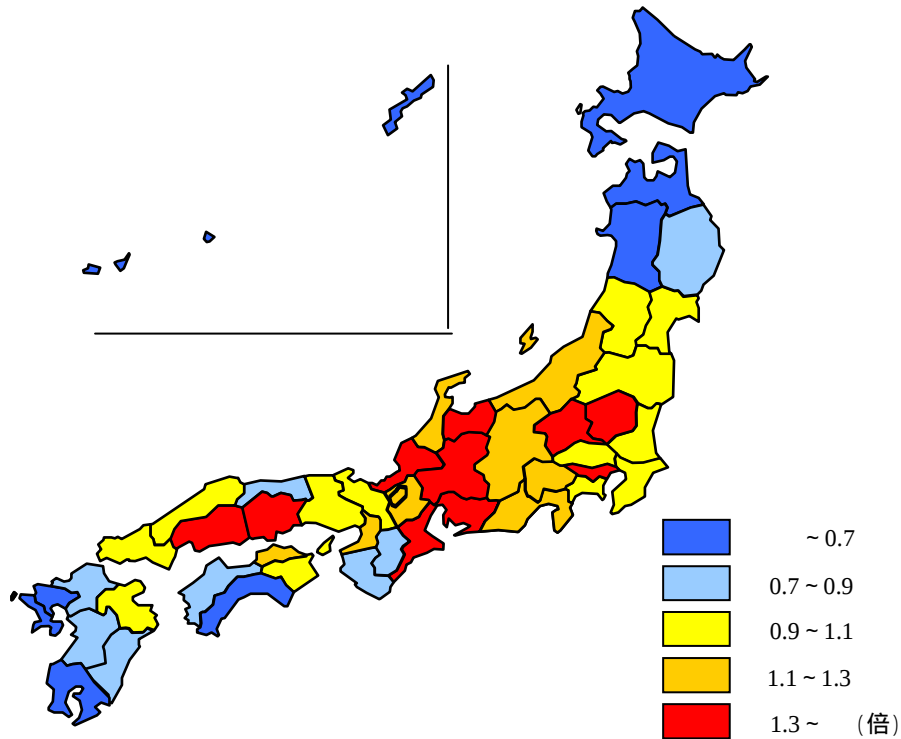


数字は04年度法人企業統計年報(税収については06年度)。
 []内は03年度→04年度の増減
 (税収については03年度→06年度の3年間の増減)

景気の現状 地域・中小企業の動向

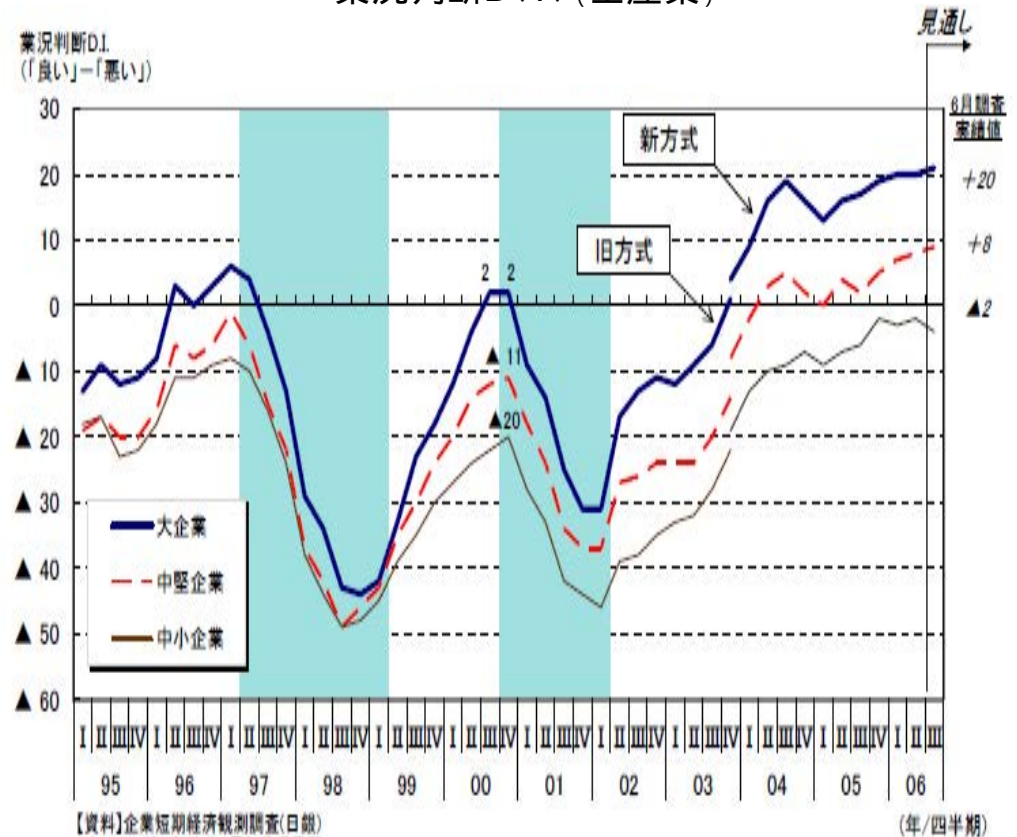
- ・県別有効求人倍率を見ると、景気の回復は地域によってばらつきが見られる状況。
- ・中小企業の業況は、大企業等と比べると回復に遅れが見られる。足下では、改善基調の中にも一服感が見られる。

県別有効求人倍率



出所：厚生労働省「職業安定業務統計」(2006年6月)

業況判断D.I. (全産業)



【資料】企業短期経済観測調査(日銀)

(注1)シャドー部分は、景気後退局面

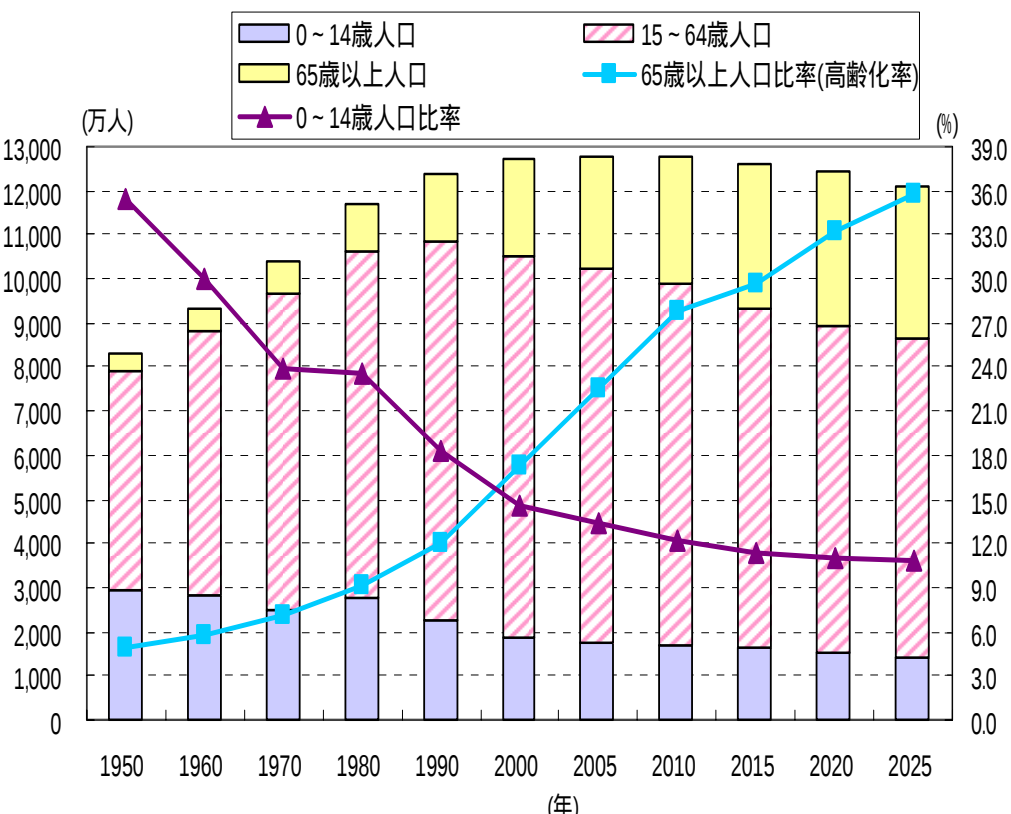
(注2)04年3月調査から集計規模基準が「常用雇用者数」から「資本金」へと変更になる等調査対象企業が見直されているため、以前と連続していない。

(年/四半期)

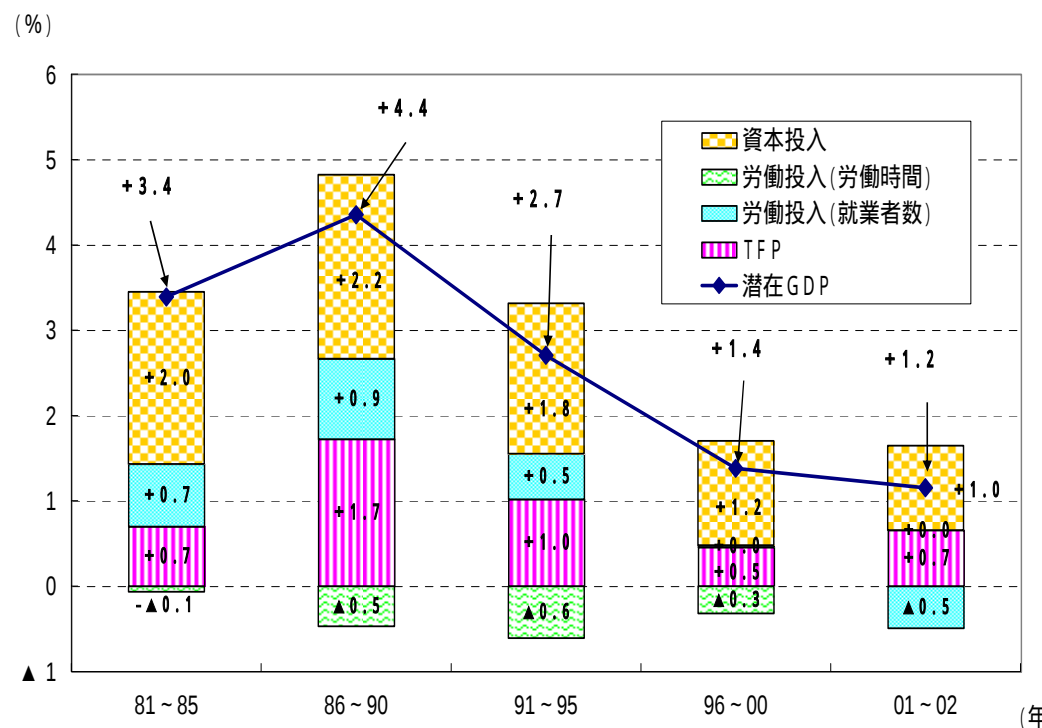
少子・高齢化の進展と人口減少

- ・我が国は、少子・高齢化の進展により、人口減少という成長制約に直面している。
- ・人口減少下においても持続的な成長を可能とするため、イノベーションの加速化、生産性の向上を図ることが重要。

我が国の人口構造の変化



潜在成長率の要因分析



(注) 労働投入は、労働時間の寄与と就業者数の寄与に分解。

[出所] 平成15年度版 経済財政白書

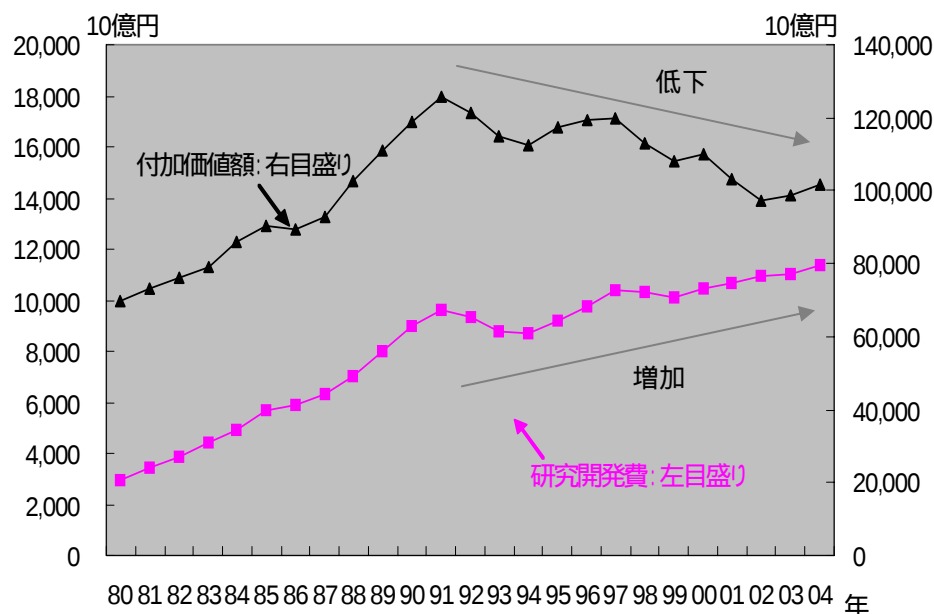
出所) 実績値については、総務省「我が国の推計人口」

将来予測については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(中位推計)

イノベーション・プロセスの課題

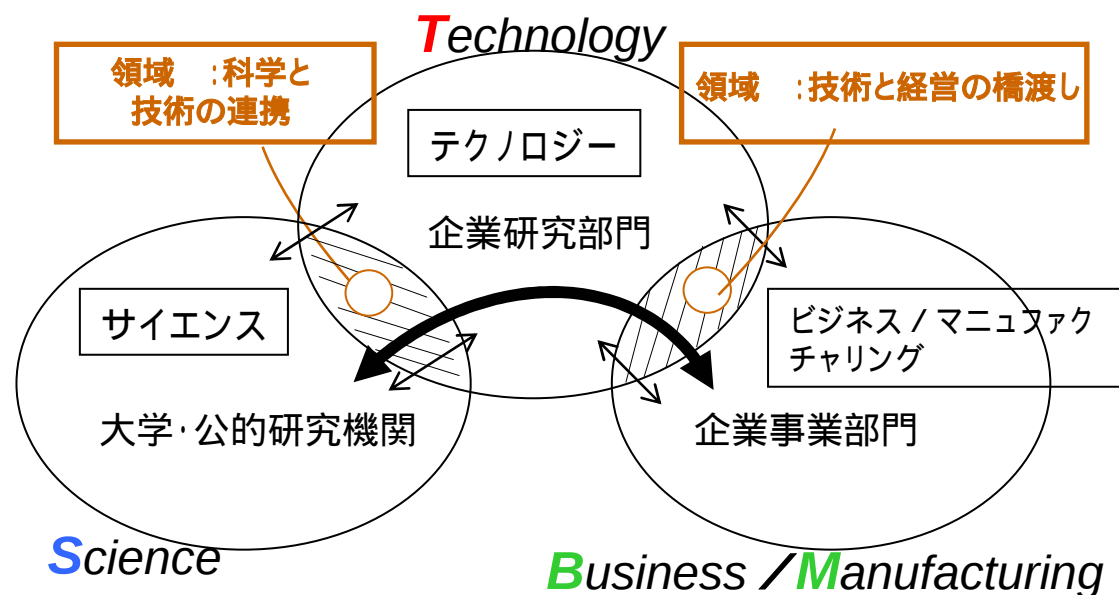
- ・近年、我が国の研究開発費は増加する一方で、創出される付加価値額は低下傾向にある。
- ・大学等の「科学」と企業の「技術」の連携が不足していること、「技術」と「経営」の橋渡しが不十分であることなどイノベーション・プロセスに課題が存在。
- ・国民に夢を与えるイノベーションを創出するためには、「科学」・「技術」・「経営」にわたる知の融合等を促進し、研究開発から市場化への流れを一気通貫して、加速させることが重要。

我が国製造業の研究開発投資と付加価値額の推移



注) 付加価値額=生産額 - (原材料使用額、減価償却額等)
 出所: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 経済産業省「工業統計表」

イノベーションの基本モデル

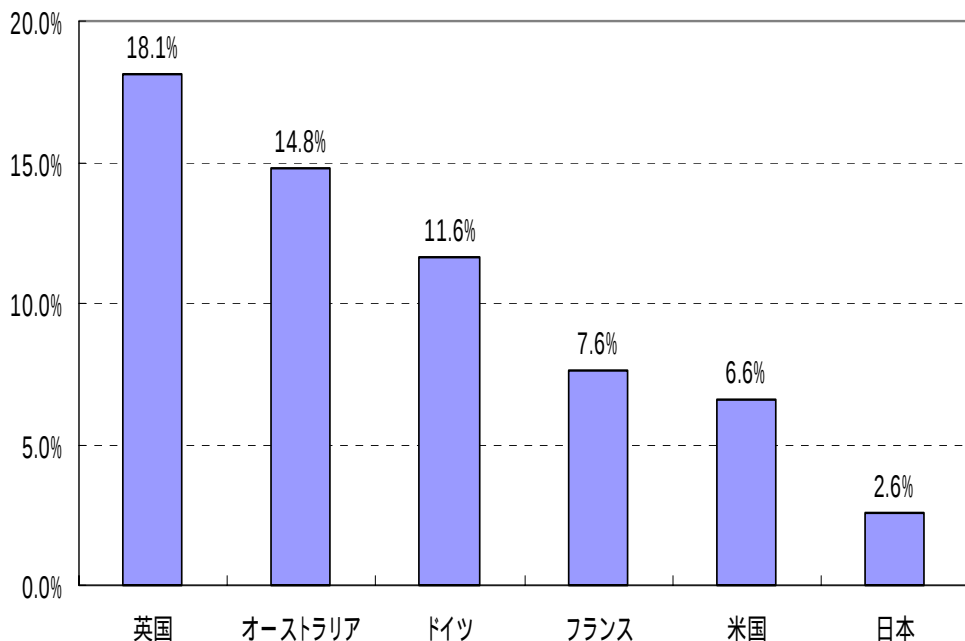


- 領域 の課題: 異分野サイエンス/テクノロジーの相互乗り入れによる知、人材の流動性の向上
- 領域 の課題: 研究開発成果の実用化支援、初期需要創出のための環境整備
- 大学、公的研究機関、企業などの異なるプレイヤーが共通ビジョンを有しつつ資源を有効活用することが重要 (出所: 経済産業省作成)

人材の確保・育成面の課題

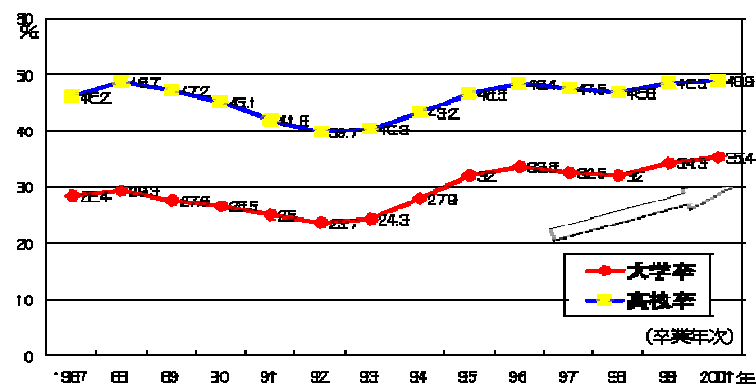
- ・グローバルな人材獲得競争が進み、世界から優秀な留学生・研究者が集まる魅力的な環境を創出することが重要になっている中、日本の留学生受け入れ体制は不十分である。
- ・国内の人材育成については、大卒の早期退職者の増大や、実社会と学校教育の乖離等が問題となっている。

主要国における高等教育機関在学者に占める留学生の割合



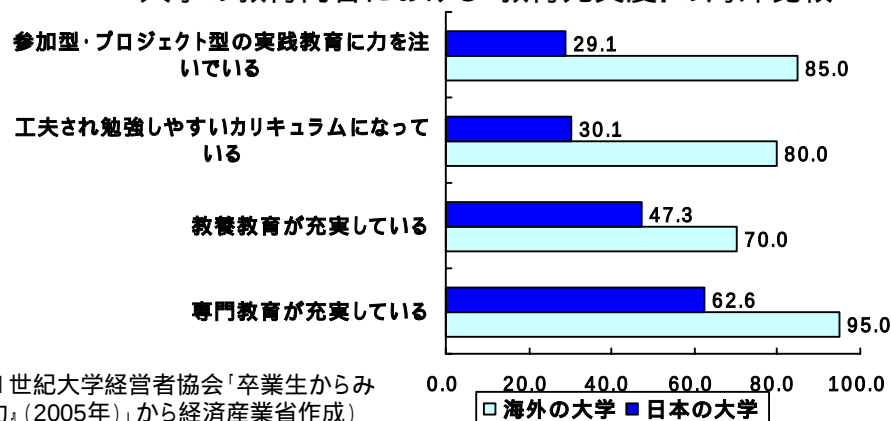
(出所) 中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について」2003

新規学卒就業者のうち3年以内に離職した者の割合



(出所) 厚生労働省職業安定局集計

大学の教育内容における「教育充実度」の海外比較



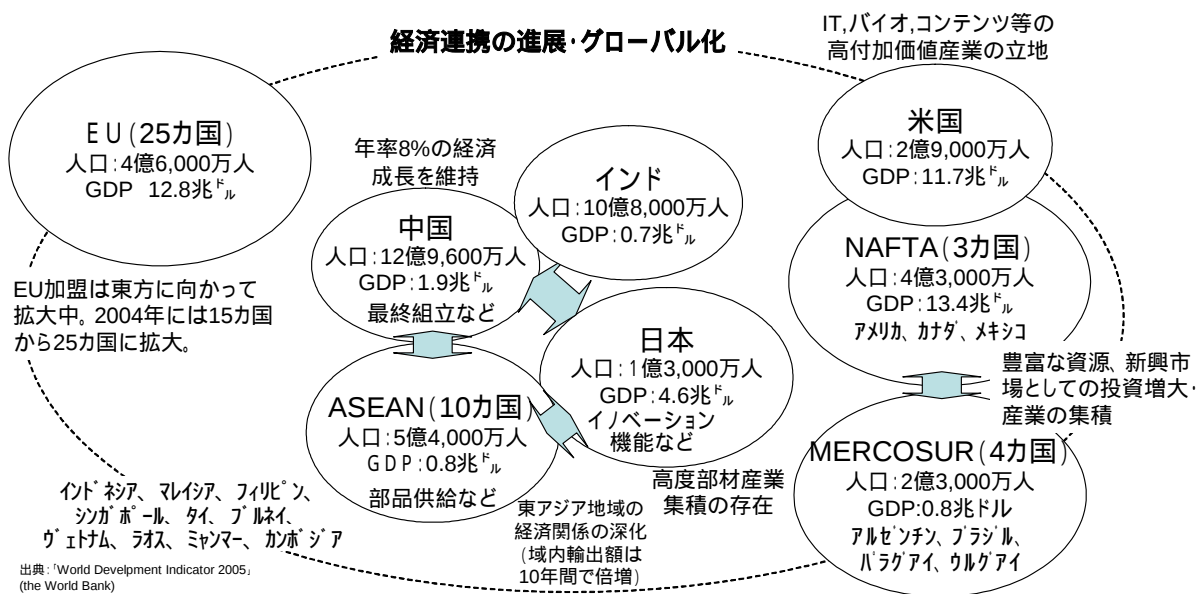
(出所: 21世紀大学経営者協会「卒業生からみた『教育力』(2005年)」から経済産業省作成)

グローバル化の進展による国際競争の激化

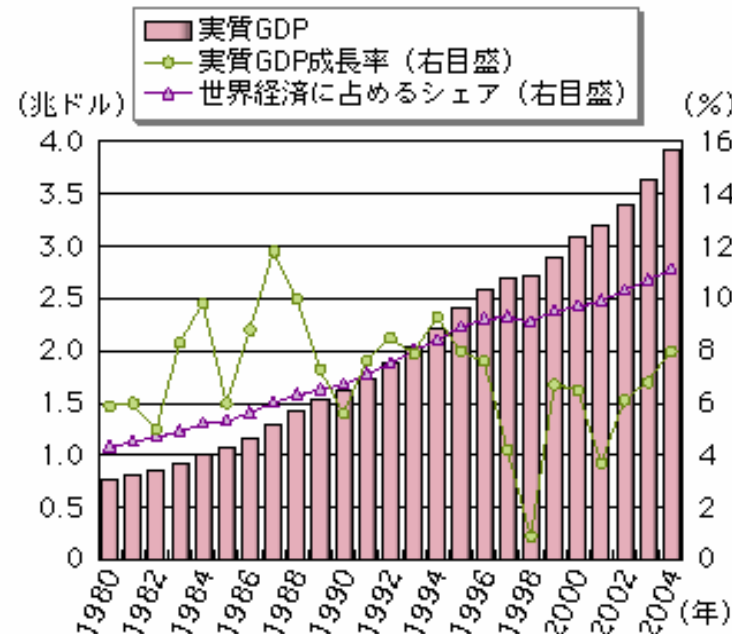
- ・グローバル化の進展により、各国・地域の結びつきが強まる一方、国際競争が激化している。
- ・アジア諸国は総じて極めて高い成長を続けており、世界経済における存在感を急速に増している。

日本経済を取り巻く環境変化

グローバル化による国際競争の激化



アジアの実質GDP規模の推移



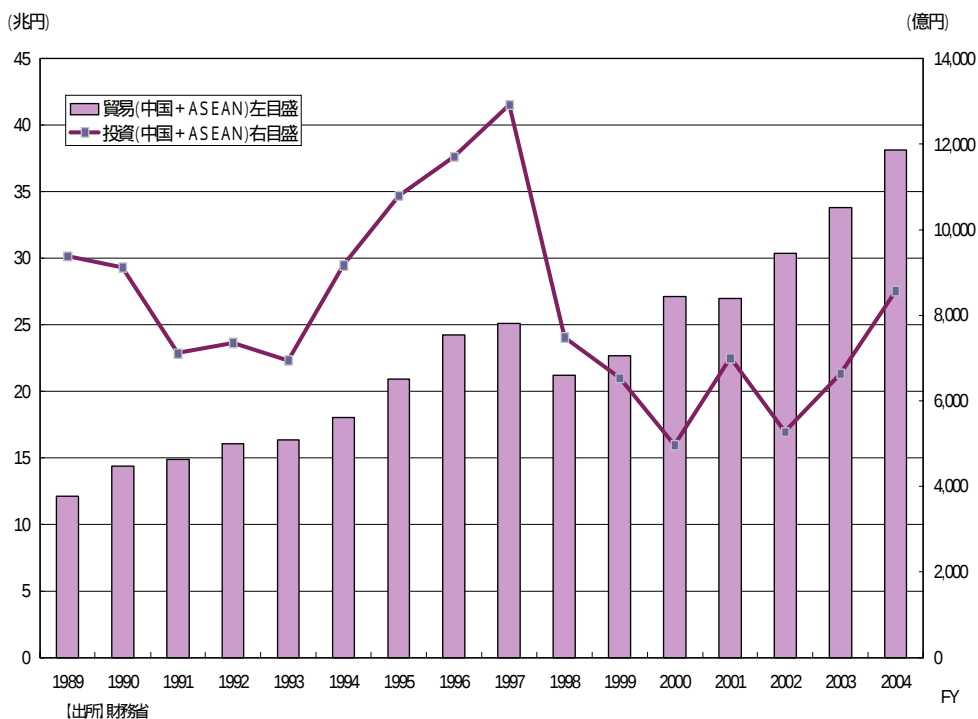
- (備考) 1. アジアとは中国、韓国、香港、台湾、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、インドの合計。
2. 2000年価格で実質化

(出所) 通商白書2006 (世界銀行「WDI」から作成)

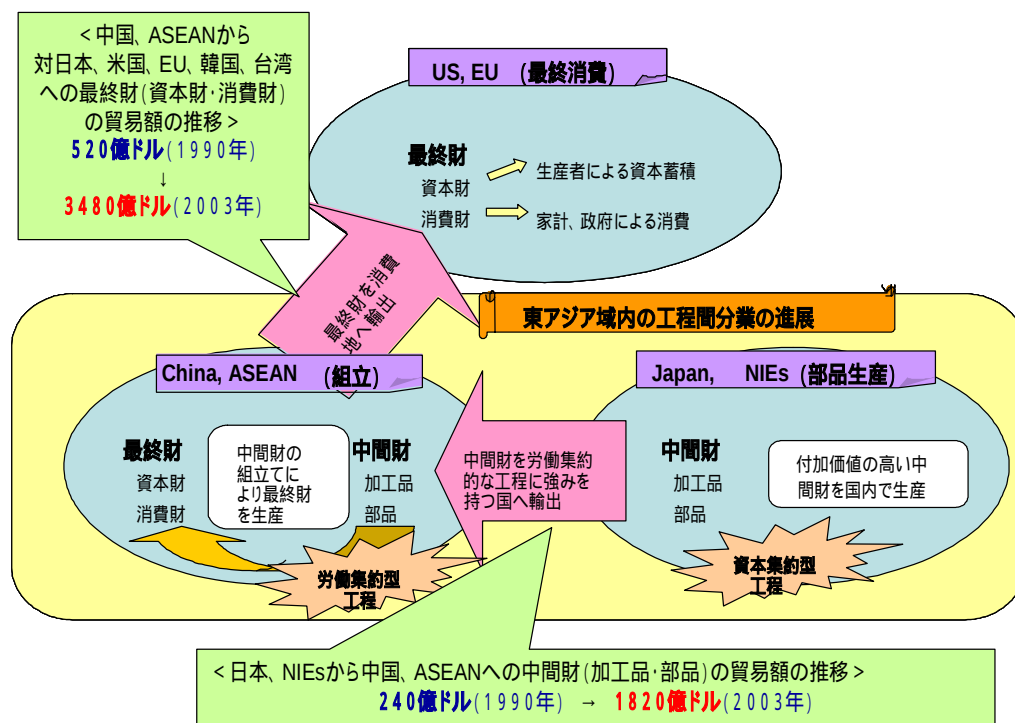
アジア規模での生産ネットワークの形成

- ・我が国のアジア諸国への直接投資の拡大等を通じ、アジア規模での生産ネットワークが構築されている。
- ・それに伴い、我が国がアジアの発展に貢献し、我が国もアジアとともに成長するWin-Winの関係が形成されてきている。

我が国の対中・ASEAN貿易総額と
直接投資額の推移



三角貿易構造の概要

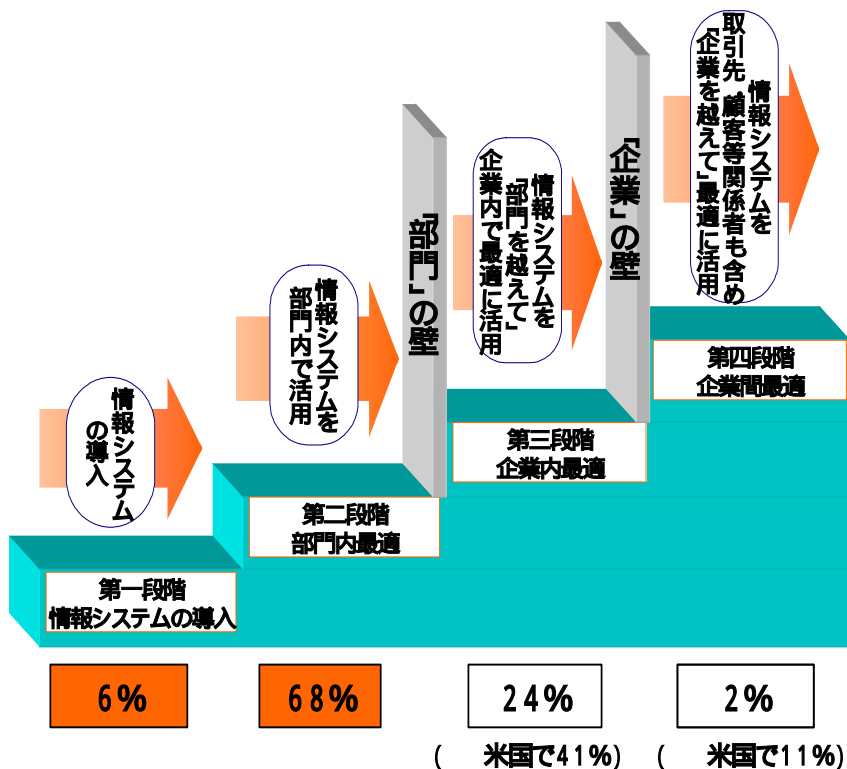


(出所:新経済成長戦略)

ITとサービス産業の革新の必要性

- ・我が国企業におけるIT活用は、70%以上が「部門の壁」を越えられない「部分最適」であるのが現状。
- ・サービス産業は、我が国の生産、雇用の7割弱を占める一方、その生産性は、多くの分野で米国を下回っている。

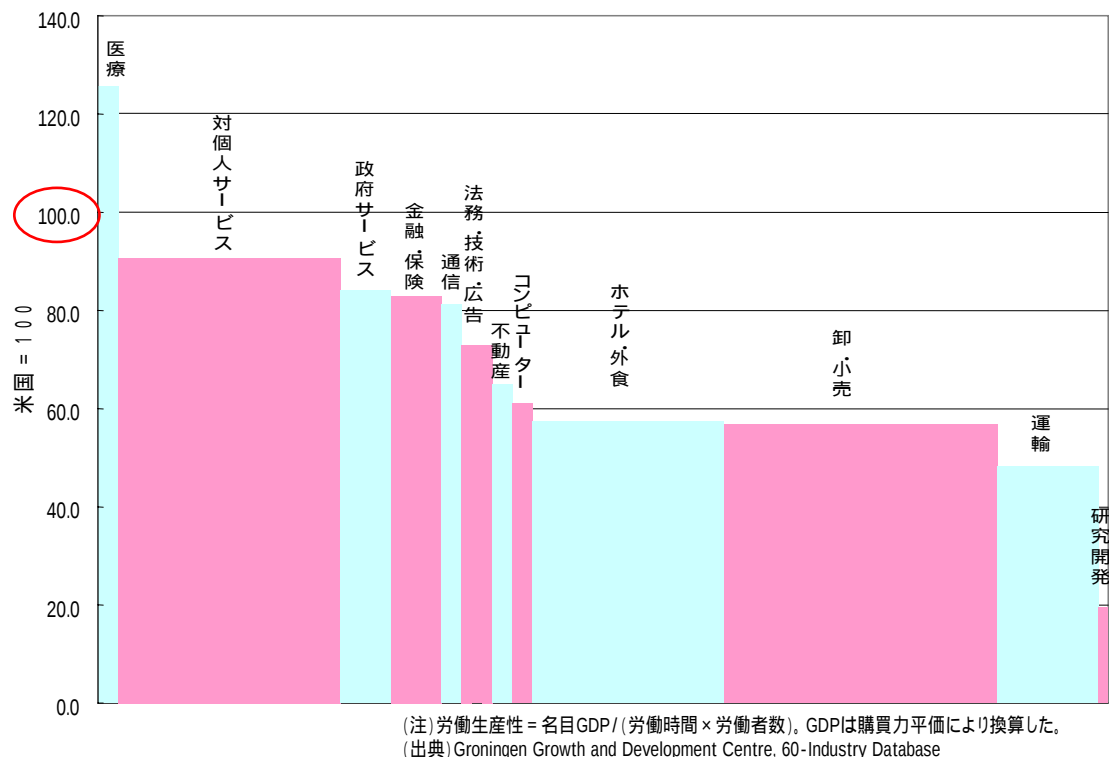
IT化のステージ



出所: 経済産業省「IT投資促進税制に関するアンケート調査」(平成17年8月)
ガートナー「IT投資動向に関する海外調査」(平成17年8月)

サービス産業の日米生産性比較

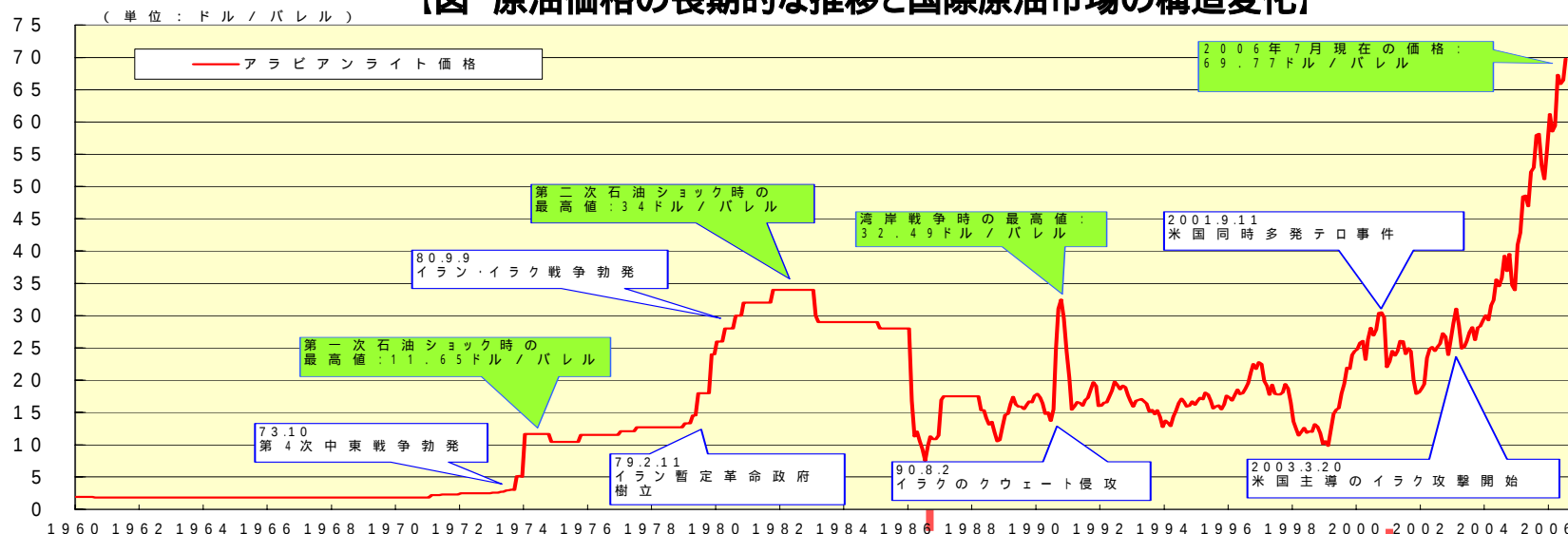
(2002年、マンアワーベース)



国際エネルギー市場の構造変化～原油価格の高騰～

- ・原油価格高騰の背景としては、世界の石油需要の急増、OPEC諸国の生産余力の低下等、国際エネルギー市場の大きな構造変化が存在している。

【図 原油価格の長期的な推移と国際原油市場の構造変化】



出典)経済産業省作成。我が国の取引量が多い、サウジアラビア産「アラビアン・ライト」の価格推移。ただし、価格決定方式は時期により異なる。

安定期 1～2ドル/バレル時代

- ・一次エネルギーに占めるシェアで石油が石炭を逆転
- ・安価な石油と大型タンカー普及によって、石油の安定的かつ低廉な供給が実現。石油は高度経済成長の原動力に。

第一の構造変化 石油ショックへの対応

- ・OPEC諸国が石油産業を国営化、価格引上げを実施。
- ・非OPEC諸国による生産拡大など、供給源は多様化。
- ・原子力、天然ガス等石油代替や省エネ推進が本格化。
- ・消費国側で国際エネルギー機関(IEA)設立、国家備蓄の開始

安定期 13～19ドル/バレル時代

- ・市況は安定
- ・上流への投資が鈍化し、油田開発は停滞気味
- ・エネルギー消費は再び増加傾向

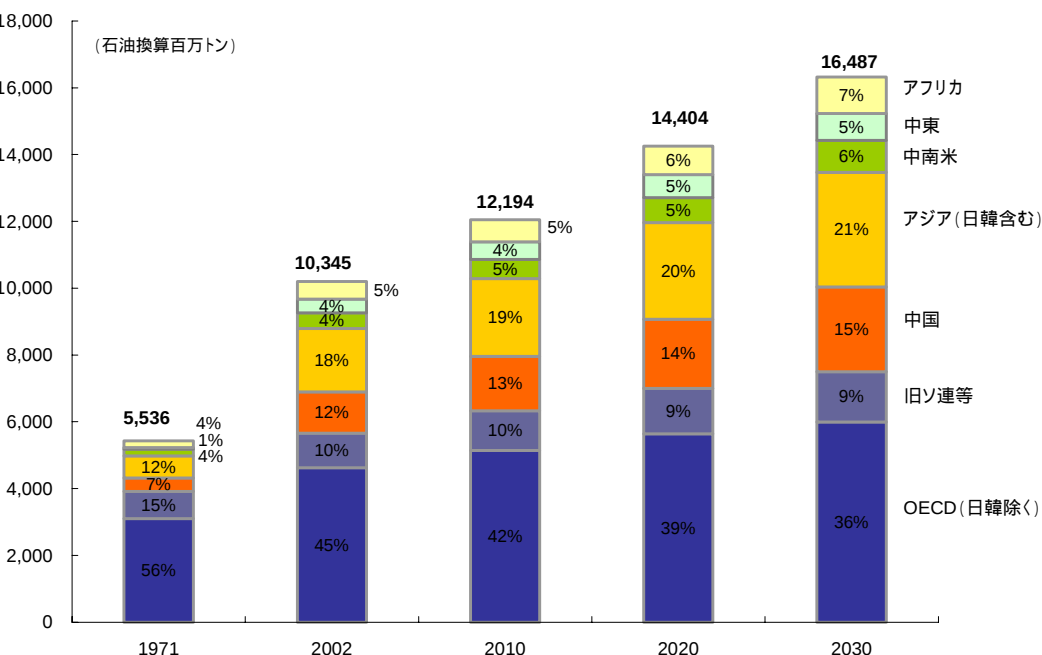
第二の構造変化 構造的な需給逼迫

- ・中国、インドなどのエネルギー需要急増、OPECの供給余力の低下等による構造変化により、世界のエネルギー需給は構造的な逼迫局面に。

世界的なエネルギー需給構造の変化

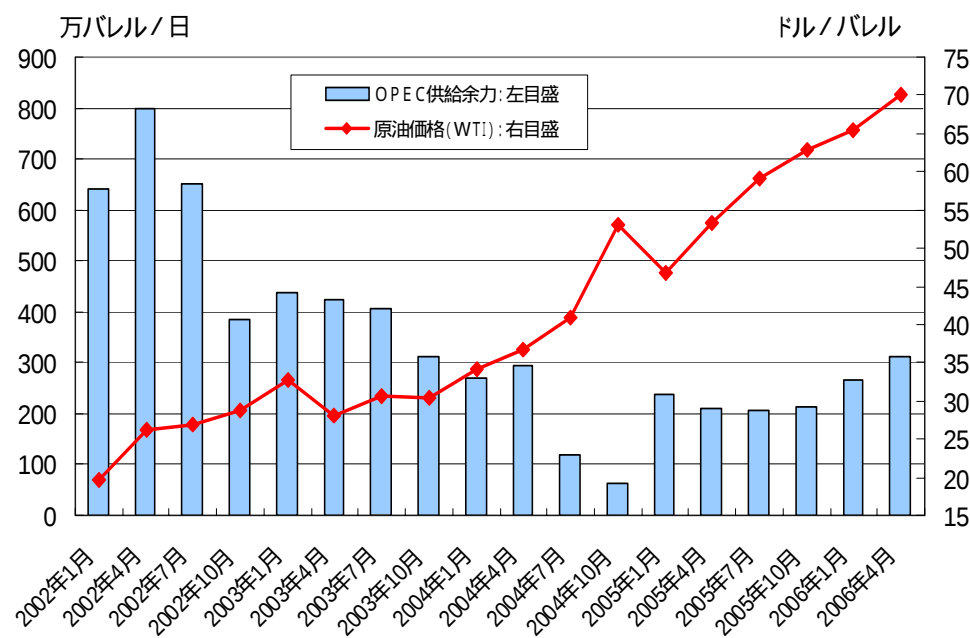
- ・需要面では、中国、インドをはじめとするアジア諸国が、21世紀に入り、その高い経済成長を背景に、著しくエネルギー需要を増加させている。今後とも、世界のエネルギー需要は、アジアを中心に増大する見込みとなっており、2030年には2002年比で約60%増加する見込み。(全体の伸びの約46%はアジア地域。)
- ・供給面では、産油国における生産等への投資が円滑に進まず、OPEC諸国では、原油価格が上昇しているにもかかわらず、供給余力の低下が見られる。

世界のエネルギー需要の見通し



(出典) IEA World Energy Outlook 2004

OPEC諸国の生産余力の低下



(出典) OPEC供給余力: IEA(国際エネルギー機関) Oil Market Reportより

原油価格(WTI): NYMEX(ニューヨークマーカンタイル取引所)公表の数値より